

【財政運営上の目標設定・方向性の検討】

北海道せたな町

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 中期財政シミュレーションの分析時に将来世代負担比率の推計等を参考にし、負債額（事業実施による地方債発行）の抑制の資料として活用している。また、受益者負担率を利用料金設定の参考データとして活用している。

茨城県筑西市

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 年度ごとの貸借対照表を比較することにより、将来世代負担比率の増減を把握し、純資産比率が下がり将来世代負担比率が下がらないように計画的な負債額の削減に取り組む計画を行い、筑西市集中改革プランに基づいた歳出削減を行うための指針とする。

東京都八王子市

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 決算資料とともに関連資料として議会へ送付し、本市の財務状況の透明性向上を図っている。また、八王子市財政白書を作成し、その中で、財務書類を活用した分析指標を経年比較し、公表することにより、住民及び議会に対する説明資料としている。

兵庫県猪名川町

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 兵庫県内各市町で作成した平成 20 年度決算に基づく財務書類を、兵庫県でまとめていただいた結果と比較して純資産比率や受益者負担比率などの指標比較を行いました。その結果、受益者負担比率が兵庫県平均 6.6%と比して当町は 2.9%と 3.7 ポイントも低い結果となったことから、今後使用料、手数料の見直しの必要性などを財務書類の比較にて分析することができた。また、資産老朽化比率の比較、検討により、施設の更新時期の目安を把握し、修繕工事などの計画的な実施等の今後の対応の検討材料として活用している。

ただし、受益者負担比率についても、今後財務書類の数値に関する精査など課題があるため、一概に受益者負担比率での比較が適切とは考えられないため、各事務事業における受益者負担の考え方とあわせて見直すための材料として使用できると考えている。

愛媛県砥部町

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 財務諸表の説明において、地方債残高の理想額や上限額などを検証している。そのほか、FCF（フリーキャッシュ・フロー＝資産整備に使える自由なお金）などの考えも取り入れ、分析を進めている。

中長期財政計画を策定する上で、バランスシートやキャッシュ・フロー計算書等の財務書類から得られた情報（減価償却費を含めた施設のランニングコストや、施設の耐用年数などのストック情報）を活用し、老朽化施設の更新費用の計算、更新時期のポートフォリオの検討などを行っている。

【行政評価との連携】

茨城県常陸大宮市

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 企画課行政改革推進室において、財務書類のデータに基づいて、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった現金主義では把握されないコストも含めた、行政サービスの提供に要する全コストを計上した事業別（一部）の行政コスト計算書を作成しており、行政評価指標との連携、予算編成の基礎資料として活用している。

東京都武蔵野市

○モデル名：その他モデル（武蔵野市独自モデル）

○内容： 事務事業評価にあたって、コストの適正性を検討する際に、減価償却費といった発生主義ベースで把握したコストを含めて検討を行うようにしている。

【施策の見直し】

群馬県太田市

- モデル名：その他モデル（構想日本提唱モデル）
- 内容： 財務書類の作成とは別に、特定の事業、施設を取り上げコストと負担の関係を明らかにし、改善の契機とすることを目的としたセグメントバランスシートを作成し、活用を図っている。

岐阜県美濃加茂市

- モデル名：基準モデル
- 内容： 行政コスト計算書を事業ごとに細分し、事業別行政コストを作成した。人件費を含めた事業に投入する金額や、事業の経常収益の割合などを、他団体や経年で比較し、事業の効率性をはかり、事業を見直すための資料としている。

【予算編成の参考資料】

神奈川県寒川町

○モデル名：基準モデル

○内容： 現在、H21 決算分で 4 表作成中（試行）のため、まずは担当内でその結果を近隣及び類似団体と比較し、どの分野がやり過ぎで、どの分野が足りないのか等を認識し、今後の施策展開（予算編成）に反映していきたい。その後、その結果等を研修会を通じて職員の意識改革に繋げていければと考えている。

滋賀県日野町

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 財務書類の数値分析を行うことで、将来の世代の負担割合やこれまでの世代の負担割合、また、減価償却累計率などにより資産の老朽化率など、町の資産状況の特徴がわかる。また、行政コスト計算書からも、物件費の割合などにより、コストの性格を読み取ることができる。このことから、予算編成時において、地方債発行の判断、委託業務などの実施の可否についてなど、財政活動全体のバランスを図るための資料として活用する。

大分県豊後大野市

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 本市は 7 町村が合併し誕生したため、類似施設が多い。行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。その分析結果を基に、各分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでの参考としている。

【資産管理への活用】

北海道恵庭市

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 公会計の整備にあたり、資産台帳の整備をすすめることで、以下の効果が得られた。

- ・遊休資産を把握することで、今後これらの売却・活用を促進させることができる。
- ・資産現物と固定資産台帳との整合性を確保し、管理の実行性を高めることができる。

千葉県習志野市

○モデル名：基準モデル

○内容： 公共施設再生計画策定にあたり、公共施設マネジメント白書を作成し、公会計での資産データを活用し、減価償却費などの発生主義ベースの費用も含めた施設別のトータルコストの状況や老朽化具合の把握がなされており、施設の有効利用や統廃合の検討に利用されている。

東京都港区

○モデル名：総務省方式改訂モデル

○内容： 区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、1人（件）あたりの純行政コスト、一般財源充当率、受益者負担率などの指標を用いた分析を行うなど施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしている。

福岡県篠栗町

○モデル名：基準モデル

○内容： 資産台帳を整備し、売却可能な資産の洗い出しが可能になったことで、売却に向けて具体的に検討することが可能になった。また、バランスシートに計上している公共施設の減価償却状況等を基に、各施設の老朽化の現状を調査し、今後の維持補修計画の立案と実施に活用している。